

国会、政党は自己改革を急げ

—総選挙を終えて—

去る10月20日に行われた新しい選挙制度のもとでの初めての衆議院議員選挙の結果は、議席数に関する限り、社民党の壊滅的敗北のほか特筆すべき変化はなかった。

もともと3年前の細川内閣による選挙制度改革は、日本が21世紀に向けて繁栄を維持していくために、欧米の常識が通用する普通の民主国家になる如き政治改革の一環であった。すなわち、それぞれの政治理念に立つ政党がその理念に基く政策を提示して国民の支持を選挙で争い、多数の支持を得た政党が政策を実現するのに適した制度を目的としたものである。

しかし実際の選挙は、その改革の精神からかけ離れたものであった。ほとんどの主要政党がアジアの情勢必ずしも平穏とは言えないのに、国家存立の基本とも言うべき安全保障政策につき論ずることを避け、各党が声を大にして叫んだ行政改革は大同小異にしてその差を見出すのは容易ではない。僅かに消費税問題につき対立があったものの、互いに相手の非を難ずるのみで論争にならなかった。これでは政策の差により政党を選びたくても選びようがない。衆議院議員総選挙の投票率が過去最低の60%に満たなかったのも、その意味では無理からぬものがあったとも言えよう。

しかしこのことはいままでの政治改革が無意味であったことではない。というのは、これまでの五五年体制といわれる制度は、一方の支柱である社会党が、従来の選挙制

東京都立大学名誉教授

関 嘉彦



度の下での五分の一政党に甘んじ、非武装中立主義という、およそ民主国家に通用しない政治理念をスローガンの的に叫ぶのみで、憲法を楯にして論争を避けてきた。他方自民党は、そのような社会党に背を向けた多くの国民の消極的支持に慢心して、政策論争よりも派閥間での政、官、財の結び付きによるカネと票の奪い合いに血道をあげてきた。これが日本の政党政治を不毛にしてきた最大の原因であるが、今度の選挙により、社民党の終わりが始まり、自民党の派閥の力の弱まりが示されたからである。

しかしこれは改革劇の第一幕に過ぎない。さらに第二幕以下が続かねばならない。この稿を書いている時までどのような内閣ができるか詳らかでないが、恐らくは自民党を中心にしてそれを補う政治勢力との何らかの形の協力内閣が生まれるであろう。それらの政党はいずれも官僚の政治支配を否定する行政改革を公約してきた政党である。各党はその小異を捨て大同につき、共同の改革案を一年以内に提示する義務がある。そしてその骨組みが国会で承認され次第、各党は、外交防衛政策をどうするか、21世紀の福祉国家をいかに改革していくかにつき、改めて国会で政策論争を行い、可及的速かに改めて国民に信を問うべきである。そしてそれが行われるためには、国会並びに政党が自らの政策立案能力を高めるよう、自己改革を急がねばならない。

第41回総選挙の総括について

民社協会理事
伊藤郁男

第41回総選挙が終了した。

われわれはこの総選挙を通じて、自民党の復権を許さないため新進党の躍進、とりわけ民社・友愛系候補の完勝を目指し全力を挙げてきた。

選挙の結果は自民党の微増、新進党の現状維持(推薦候補を含む)となった。しかしこの中で民社・友愛系候補は小選挙区で12名、比例区で12名が当選し現有議席を大幅に伸ばした。ただ会長の米沢、理事の塚田、柳田の現職が力及ばず涙を飲んだことは残念の一語に

尽きる。

民社・友愛系の勝利は会員が一丸となった戦いの成果であり、35年間に亘って培ってきた活動力を存分に発揮した結果といえよう。

われわれは今後、自民党が選挙中の公約を確実に実行するか、否かを厳しく監視していかなければならない。

日本は今、大転換期にある。政治が後ろ向きになったり、惰性に流れれば21世紀の日本は暗いものとなる。自民党の復権をその前兆としてはならない。

われわれは日本の安定と豊かさを確実にするため、民社の理念を政治の中心に据えるよう更なる努力を続ける。